

私立大学生の学費負担の大幅軽減と 私大助成の増額を求める 国会請願

衆議院議長 殿
参議院議長 殿

2023年 月 日

◆ 請願趣旨 ◆

現在、日本の私立大学（短期大学を含む）には、大学生全体の約75%、約226万人（2022年度）が学んでいます。しかし、私立大学の初年度納付金（入学金・授業料・施設設備費）の平均額は過去最高の135万7080円となっており、私立大学の学生・保護者は極めて重い教育費負担を強いられています。また、私立大学生の学費と生活費の合計は年間190万円を超えています^(注)。そのため多くの私立大学生は、学費・生活費を捻出するためアルバイトに追われ、学業に専念できない状況に置かれてきました。現在の大学等修学支援新制度（給付型奨学金・授業料等減免）の対象者は、住民税非課税世帯とそれに準ずる世帯（目安年収・約380万円以下）の学生に限定されています。また授業料・入学金の減免額は最大でも96万円のため、低所得層も多額の自己負担を強いられています。しかも政府は、支援の対象となる大学を減らし、学生の進路選択を狭める制度改革を行おうとしています。

学生生活を支える奨学金も、日本の場合はほとんどが貸与＝ローンです。所得に応じて返済する制度も、有利子奨学金は対象外となっています。その結果、奨学金を返済できず破産し、保証人となった家族等も破産に追い込まれる事例も生じています。

誰もが教育を受ける権利を有しており、家庭の経済的な事情に左右されることなく、教育を受ける機会は均等に保障されなければなりません。日本政府は、2012年9月に国際人権規約13条2項の「高等教育の漸進的無償化」条項の受け入れを決定しており、高等教育の無償化を計画的にすすめていく責務を負っています。

私立大学生の学費負担がこれほど重くなっている原因は、私立大学に対する国の補助金が非常に少ないことにあります。1975年、公教育における私立学校の果たす重要な役割を踏まえて私立学校振興助成法が制定され、参議院の附帯決議は経常的経費の2分の1補助の速やかな実現を求めました。その後、私立大学の経常的経費に占める国からの補助金の割合は1980年度に29.5%まで達したものの、今では9.9%（2015年度、以降未公表）にまで低下しています。学生の学費負担軽減を図る上でも私大助成の増額は不可欠です。

以上のことから、次の各施策を実現するよう強く請願します。

注:日本学生支援機構、文科省（令和2年度調査）

取り扱い
団体



東京私大教連

〒169-0075 東京都新宿区高田馬場2-5-23 第1桂城ビル
TEL 03-3208-8071 FAX 03-3208-0430
<http://www.tfpu.or.jp/>

私立大学生の学費負担の大幅軽減と私大助成の増額を求める 国会請願

- ◆ 請願事項 ◆
- 1 学費負担を軽減するための補助制度を創設してください。
 - 2 大学等修学支援制度（授業料減免・給付型奨学金）の対象者と支援額を拡大し、どの大学どの学部で学ぶかにかかわらず公平に支援対象としてください。
 - 3 希望者全員が無利子奨学金を受給できるようにしてください。
 - 4 奨学金の返済負担を軽減してください。
 - 5 私立大学の経常的経費の2分の1を補助するよう私大助成を大幅に増額してください。



氏名	住所	カンパ

*この署名は憲法第16条に保障された請願権にもとづくものです。 *この署名用紙は国会に提出する以外には使用いたしません。

*カンパは、署名用紙・チラシの作成など、この署名活動のために使われます。ご協力いただければ幸いです。

*住所は「同上」「〃」と省略せず、番地までご記入ください。